

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

3 日本社会党

4 政策・方針

八二年度運動方針

日本社会党第四六回大会で決定された一九八二年度運動方針は、その副題「反核・平和・改憲阻止、反鈴木行革、減税・福祉・人間復権の運動をすすめ、八三年政治決戦の勝利をめざそう」が示すように、反核平和の運動を一年間の最重点課題とするものであった。運動方針はこの立場から政府・自民党の防衛力増強路線をはげしく非難しただけでなく、連合政権構想で合意している公明党にたいしても、「公明党は、現実路線と称して『日米安保条約の存続』や『合憲とする自衛隊構想』を大会で決定しました。これは、自民党の軍事増強に手をかし、さらに自民党の企図する明文改憲に利用されるおそれがあります」と、公然と批判していた。ただし、その一方では「わが党は、公明党が立党の精神である憲法三原理のもとに、危険な軍事大国化への道を阻止するため、こんごとも幅広い戦線を組んでいくことを期待」していた。また、民社党にたいしては「保守・中道政権をめざし、最近、防衛・行革問題で野党の立場を忘れ自民党に同調している」と攻撃し、一方、共産党にたいしては「統一労組懇などの活動を通じて労働運動における分裂行動を強め、革新勢力の団結を乱している」として、これに反省を求めていた。

「たたかひの目標」ではつぎの四つの柱を提起していた。(1)反核・平和運動を展開し、アジア・太平洋非核地帯創設をめざし、日本の政治反動・軍事大国化・改憲の動きを阻止する、(2)減税と福祉拡充を柱に、地域生活闘争を推進し、財界主導の行革と対決して、国民のための行革をめざす、(3)金権・腐敗政治を一掃し、教育・文化を振興し、人間復権と民主主義の確立をめざす、(4)八三年政治決戦勝利をめざし、今日から全力をあげて運動にとりくもう。(2)の生活闘争のうち、労働運動に関する部分はつぎのとおりである。なお、運動方針の全文は『月刊社会党』八二年四月臨時増刊号にある。

【日本社会党一九八二年度運動方針(抜粋)】

4、八二春闘を闘いぬき、広範な労組との協力関係の強化

八二年春闘では、労働者の統一行動、共同闘争を背景に賃金抑制政策を打ち破り、実質生活の向上をかちとり、不況の克服をはかります。また、一兆円減税、総合雇用政策、地域最賃、時短、週休二日制、スト権など労働者要求の実現にとりくみます。とくに未組織・中小零細企業労働者、急増するパート、婦人労働者など不安定雇用労働者の雇用安定などの闘いをすすめ、未組織労働者の組織化をはかります。

昨年十二月発足した統一準備会は、民間労働者の今日的な要求の実現をめざすもの

として評価するとともに、官・民の全的統一への展望を明らかにし、積極的に推進していくことを強く期待し、側面的に協力します。

党は、中央・地方における労働者の共通の政策・制度要求の共同行動に積極的に協力し、さらに新たに形成される労働戦線統一が、全労働者が結集し、政府・資本と対決する力を強化することを期待しつつ、広範な労働組合との協力関係の緊密化をはかり、労働者要求の実現や権利の確立をめざす闘いなど日常的な活動を強化し、党と労働組合との支持協力関係を再構築し、中小未組織労働者に党の影響力を拡大して他党との競合にうちかつ党の強大な基盤を構築しなければなりません。

八〇年代の政治路線

いわゆる『道』見直しに関連して、第四六回大会は「八〇年代の内外情勢の展望と社会党の路線」と題する方針書を採択した。この方針書は、「綱領および綱領的文書で定めた政治路線とその運動を継承しつつ、それらをより現実的に新たに発展させた八〇年代の政治路線」(同方針書冒頭の文書作成にいたる〈経過〉)と位置づけられている。内容的には第四五回大会(八〇年一二月)で承認された社会主義理論委員会の中間報告(本年鑑八二年版四二四～四二五、四二九～四三〇、四三四～四三五ページ参照)を土台としてまとめられたものであった。同方針書の構成はつぎのとおりである。全文は『月刊社会党』八二年一月号に収録されている。なお、「主要な大会論議」の項参照。

〈経過〉

一、国際情勢 (1)はじめに (2)戦後体制の崩壊と国際関係の新しい組織化 (i)先進資本主義における戦後体制の崩壊と新しい組織化 (ii)いわゆる第三世界における多極化と新しい組織化 (iii)社会主義体制内の対立の激化と社会主義の多様性 (iv)多極化傾向と集団安保体制の再編 (3)日米安保体制と対外路線の展開 (4)平和の積極的創出と安全保障

二、国内情勢 (1)現代資本主義の基本的性格 (2)戦後体制と高度経済成長 (3)高度成長の矛盾拡大と管理支配体制の強化

三、社会主義への移行と連合政権 (1)現代資本主義の特徴と国民意識の変化 (i)政治的条件について (ii)経済的条件について (iii)国際的条件について (iv)階級階層の分析 (2)参加・介入の大衆運動と改革戦略 (3)民主主義の徹底と社会主義運動 (4)連合政権の樹立をめざして

〈結び〉社会党の任務と課題 (1)反転攻勢をどこから切り開くか (2)創造的運動を担いうる党の建設

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

